

令和7年度「地域課題解決策提案会」地域課題公募要領

1 目的

総務省関東総合通信局は、地域課題を ICT により解決することを目的として、少子高齢化・過疎化・地域産業育成など、地域が抱える課題を地方公共団体から公募します。

また、企業や大学等から、デジタル技術を活用した解決策を募集し、地方公共団体と解決策提案団体との【橋渡しの場】として、「地域課題解決策提案会」を開催し、地域課題の解決と魅力向上に取り組む地方公共団体を支援します。

地域課題解決策提案会後には、地方公共団体に対する支援策として、課題の状況に応じて支援する「**地域社会 DX 推進パッケージ事業※**」等を紹介します。

※①デジタル人材/体制の確保支援(計画策定支援、推進体制構築支援、地域情報化アドバイザー派遣)

②先進的ソリューションの実用化支援(実証事業)

③地域のデジタル基盤の整備支援(補助事業)

(詳細は別添を参照してください。)

2 公募の概要

(1)公募する地域課題の分野

公募する地域課題の分野は問いません。

(2)公募対象者

関東総合通信局管内(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県及び山梨県)の地方公共団体とします。

(3)地域課題解決策提案会までの流れ

①関東総合通信局管内の地方公共団体から地域課題を公募し、内容確認及び形式審査の上、事務局にて取りまとめます。

②上記①で提出された地域課題について、ICT やデジタル技術を活用した解決策を、企業や大学等(以下、解決策提案団体という。)から公募し、形式審査の上、事務局にて取りまとめます。

なお、解決策提案団体が希望した場合、地域課題を応募した地方公共団体に対して、対面又はオンラインによる事前ヒアリングを実施して、課題を深掘りすることが可能です。

③地方公共団体が上記②の解決策の提案内容を確認し、意見交換を希望した場合は、調整後、地方公共団体と解決策提案団体との、1対1の「地域課題解決策提案会」(原則非公開)を開催します。

(4)留意事項

①「地域課題解決策提案会」は、対面形式又はオンライン形式で開催します。

オンライン形式で参加する場合は、自らインターネット環境(パソコン等)のご用意をお願いします。

②地域課題応募書の記載内容は、解決策提案団体の理解がより深まるよう、調整させていただく場合があります。

③解決策提案団体から提案される解決策は、あくまで提案であり、必ずしも採用を必須とするものではありませんので、お気軽にご応募ください。

3 応募方法

(1) 応募書等

①【様式1】令和7年度「地域課題解決策提案会」地域課題応募書(最大4ページ以内)

(3ページ目の記載事項説明を参照してください。)

②【様式2】課題概要図(1ページ)

(4ページ目の記載例を参照してください。)

(2) 提出方法

【様式1】と【様式2】を、電子メールにて提出してください。(郵送、持ち込みは不可)

その際、メールの件名を【地方公共団体名】地域課題応募書 としてください。

添付ファイルは10MB 以内とし、10MB を超える場合は、別途ご相談ください。

(3) 提出期限

令和7年8月29日(金)17時(メール必着)

(4) 送付先

事務局のメールアドレスあてに送付してください。

4 スケジュール(予定)

今後は、以下のスケジュールを予定しています。

令和7年9月中旬 ～ 11月中旬 : 地域課題解決策の公募

(解決策提案団体が希望すれば、地方公共団体に対して
事前ヒアリングを実施して課題を深掘りすることが可能)

令和7年12月上旬 ～ 令和8年1月下旬 : 「地域課題解決策提案会」の開催

5 問合せ先(事務局)

総務省 関東総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

担当 : 川原、田村

電話 : 03-6238-1690

E-mail : kanto-joho@soumu.go.jp

令和7年度「地域課題解決策提案会」地域課題応募書（記載事項説明）

提出日：令和7年 月 日

応募者	団体名	■■県■■市		
	代表者名	氏名（市区町村長名）		
	担当者 （所属・役職・氏名）	所属（■■課 ■■係） 役職（課長補佐、主査 等） 氏名（担当者本人）	電話番号	担当者の電話番号
			Eメール	担当者のメールアドレス
課題の概要	地域課題名	（例1）AIを活用した災害情報の分析と、住民への的確な情報提供 （例2）高齢者の健康情報を活用したスマートシティの構築		
	該当分野	（例）「スマートシティ」「生成AI活用」「モビリティ」「サイバーセキュリティ」 「防災」「観光」「テレワーク」「教育」「福祉」「農林水産業」「DX人材の育成」等		
	概要	（例1）AIを活用し、収集した災害情報を分析・一元的管理をすることによって、 誰も取り残さない的確な避難情報を住民に提供する方法 （例2）データ連携基盤構築によって得られた高齢者の健康情報を活用した、 限られた職員での効果的な訪問介護の実施方法		
地域課題の詳細	該当地域	■■県■■市（■■地区）		
	詳細説明	1. 地方公共団体の背景と課題 （地方公共団体の背景と何が課題になっているのか具体的に記載） 2. 過去の取組と経緯 （その課題を解決しようと過去に取り組んだことがあれば記載） 3. 課題が解決した場合に想定される効果・イメージ （その課題が解決した場合に想定される効果・イメージを記載） 4. 解決策提案団体に求める条件、留意事項 （解決策提案団体に求める条件・留意事項があれば記載） 5. その他 （自由に記載）		

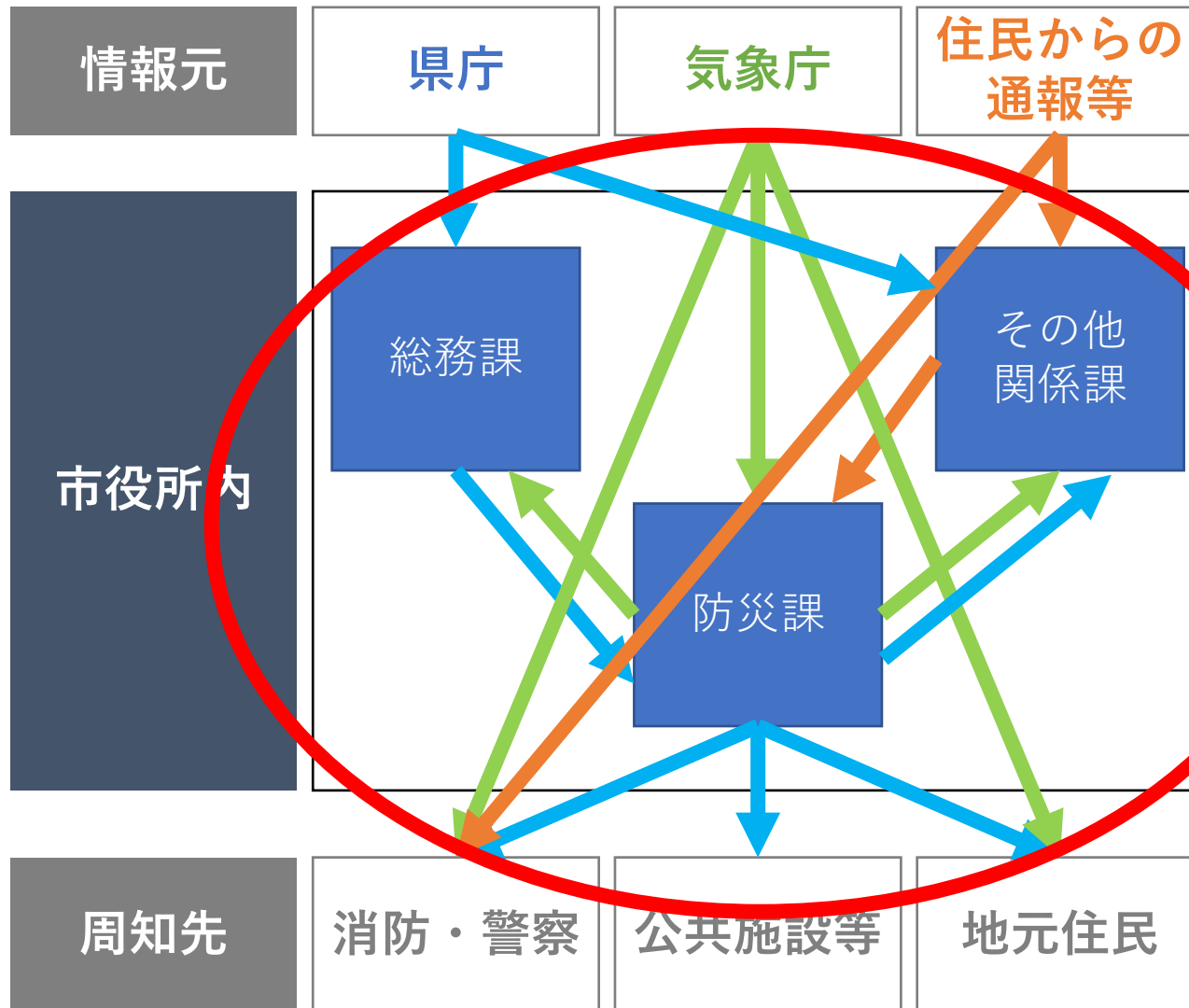
注）記載は最大4ページ以内でお願いします。

【様式2】課題概要図（記載例）
地方公共団体名：■■県■■市
地域課題名：○○○○○○

簡易な図でかまいません。
文字だけでも結構です。

■■市 での災害対応時の情報伝達フロー図

矢印は、伝達経路を表す



市役所内、
情報の一元化管理がなされていないため、
混乱が生じている！！

- ・市役所内で、
情報を一元化して管理する方法がないため、
情報の混乱が生じ、対応の遅れが発生。
- ・対応の遅れにより、被害が拡大し、
さらなる情報の混乱が生じる悪循環に陥ってしまう。